



# 平成 16 年 10 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 6 月 8 日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東京証券取引所 (市場第2部)  
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県  
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役総務部長兼情報企画室長 氏名 渡辺 俊一  
 TEL (025)232 - 0008

決算取締役会開催日 平成 16 年 6 月 8 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 4 月中間期の連結業績 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 4 月 30 日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨表示)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 4 月中間期	11,048 (13.1)	477 ( 74.0)	500 ( 70.5)
15 年 4 月中間期	9,765 (14.4)	274 ( 23.1)	293 ( 20.7)
15 年 10 月期	19,004 (12.2)	605 ( 2.4)	644 ( 4.1)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 4 月中間期	277 ( 69.3)	60 74	60 71
15 年 4 月中間期	163 ( 19.5)	35 86	
15 年 10 月期	356 ( 2.6)	78 00	

(注) 持分法投資損益 16 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 4 月中間期 - 百万円 15 年 10 月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 10 月期 4,568,100 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 4 月中間期	10,449	3,754	35.9	821 91
15 年 4 月中間期	9,147	3,348	36.6	732 91
15 年 10 月期	10,028	3,530	35.2	772 86

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 4 月中間期 4,568,100 株 15 年 10 月期 4,568,100 株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 4 月中間期	38	224	185	625
15 年 4 月中間期	79	478	522	751
15 年 10 月期	96	690	667	702

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 10 月期の連結業績予想 (平成 15 年 11 月 1 日 ~ 平成 16 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	21,600	850	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 47円06銭

(注) 平成 16 年 5 月 20 日開催の取締役会決議に基づき、平成 16 年 8 月 20 日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割する予定であります。なお、1株当たりの予想当期純利益(通期)は、株式分割後の株式数(9,136,200株)により算出しております。

本資料は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

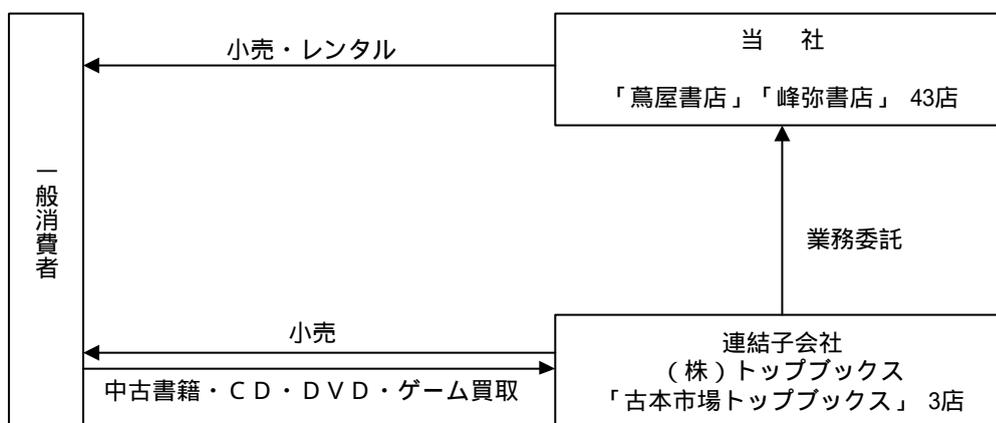
( 蔦屋書店部門 )

当社は、新刊書籍、文具、販売用CD・DVD等の小売及びビデオ・DVD等のレンタルを主な内容とし、更に各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を「蔦屋書店」を中心に「峰弥書店」を含めた大型複合店舗で展開しております。

( トップブックス部門 )

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 出店の現状

当社グループが大型複合店を展開しております都県には、当社グループ以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCC という）及び同社の主催するチェーンに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開しております。

各都県の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	当社グループ総店舗数	当社の CCC 加盟店舗数	他社の CCC 加盟店舗数
新潟県（うち新潟市）	27店（11店）	24店（10店）	35店（0店）
長野県（うち長野市）	16店（4店）	15店（4店）	7店（1店）
神奈川県	1店	1店	86店
東京都	1店	1店	110店
群馬県	1店	1店	9店
合計	46店	42店	247店

(注) 他社の CCC 加盟店舗には CCC が直接経営する店舗数を含んでおります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和 61 年に創業し、翌 62 年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテインメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

上記基本方針に基づき、平成 16 年 8 月 20 日を効力発生日とする株式分割を実施し、株式分割後の 1 株当たり期末配当予想は実質増配の 10.0 円としております。

#### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましては、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成 13 年 8 月 投資単位を 1,000 株から 100 株に変更

平成 16 年 8 月 普通株式 1 株につき 2 株の割合による株式分割

#### (4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

#### (5) 中長期的な会社の経営戦略

近年当社グループを取り巻く環境は、消費動向の変化や新技術の登場による急速な市場伸縮、競合他社のさらなる進出がみられ、これまで以上に、迅速な対応と付加価値の高いサービスが求められております。このような中、当社グループは、地域の「コミュニティ」

の場として社会に求められる業態を目指し、企業価値の向上に向けて、平成 16 年 4 月現在、新潟県 27 店、長野県 16 店、神奈川県 1 店、東京都 1 店、群馬県 1 店を出店しております。

これまでドミナント型の出店戦略を進めてまいりました新潟・長野両県におきまして、また、新たな出店地域である関東郊外エリアにおきまして、当社グループの大型複合小売店舗による「日常的エンターテイメント」の提供というビジネスコンセプトやローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も、引き続き書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントを一店舗に集約した大型複合小売店舗の出店と出店エリアの拡大を目指してまいります。特に、今後は、東京都、神奈川県を始めとした関東地域での出店を加速させることにより、平成 16 年 4 月現在の関東地域の出店数 3 店舗を、当面 3 年間で 20 店舗、5 年間で 40 店舗へ多店舗展開してまいります。

また、出店拡大とともに、継続的な店舗収益力の向上に向けて、商品力の強化や、大型店舗の運営を支える情報技術の仕組み、ローコスト運営などのサポート力の強化に取り組んでまいります。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

##### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

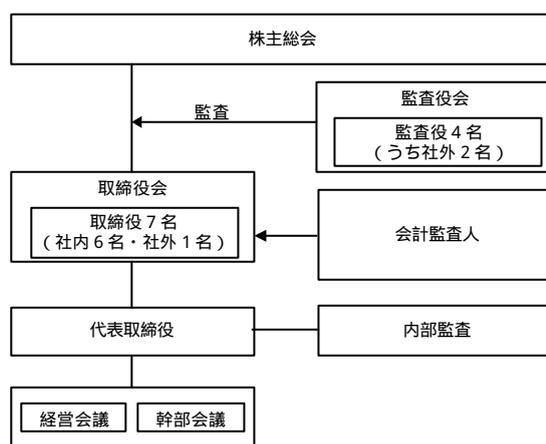
当社グループでは、継続的に収益力を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の迅速性と健全性を高めてまいります。

##### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

当社は、監査役制度を採用しております。現在は、社外監査役 2 名を含む監査役 4 名が取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。

当社の取締役は 7 名で、うち 1 名は、今期より大学院教授が社外取締役として就任しております。

また、当社では、常勤取締役・監査役及び執行役員・幹部役職者で構成する経営会議（月 1 回）及び幹部会議（毎週 1 回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定の体制をとっております。



#### 4. 経営成績及び財政状態

##### (1) 経営成績

##### 当中間会計期間の業績概況

##### 連結決算

(単位：百万円)

	平成 15 年 4 月中間期	平成 16 年 4 月中間期	前年同期比
売上高	9,765	11,048	+ 13.1%
経常利益	293	500	+ 70.5%
中間純利益	163	277	+ 69.3%

##### 単体決算

(単位：百万円)

	平成 15 年 4 月中間期	平成 16 年 4 月中間期	前年同期比
売上高	9,593	10,794	+ 12.5%
経常利益	301	493	+ 63.9%
中間純利益	168	272	+ 61.6%

当期におけるわが国の経済は、景気指標に改善が見られ、景気回復と個人消費の持ち直しが期待されるものの本格的な回復までには至っておらず、小売業にとっては依然厳しい環境が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは、新規出店 1 店と店舗収益力の強化に取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 11,048 百万円（前年同期比 13.1%増） 経常利益 500 百万円（同 70.5%増） 中間純利益 277 百万円（同 69.3%増）と、前年同期比で大幅な増収増益を達成することができました。

##### 出店状況

新規出店	1 店（群馬県）
期末店舗数	46 店 ・ 蔦屋書店部門 43 店、トップブックス部門 3 店 ・ 新潟県 27 店、長野県 16 店、神奈川県 1 店、東京都 1 店、群馬県 1 店

事業の部門別業績は、次のとおりであります。

##### 蔦屋書店部門

蔦屋書店部門におきましては、新規出店 1 店（群馬県 1 店）を行い、累計店舗数は 43 店舗となりました。店舗収益力強化の施策として、売上面では、商品力の強化等に取り組み、DVD、書籍、文具、リサイクルの品揃え拡充や、既存店 2 店舗の店舗改装を行いました。こうした取り組みが大きな成果を発揮し、当中間期は、既存店の売上高前年同期比が 105.3%と好調に推移いたしました。また、関東エリア新店についても順調に推移いたしました。

利益面では、売上高が伸長したことに加えて、商品ロス削減の取り組みや、コスト委員会

を設置して積極的なコスト見直しを行ったことにより店舗収益力が向上し、大幅な増益を達成することができました。

以上の結果、売上高は 10,794 百万円（前年同期比 12.5%増）、経常利益 493 百万円（同 63.9%増）、中間純利益 272 百万円（同 61.6%増）となりました。

蔦屋書店部門 売上高前年同期比

（単位：％）

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
全社	122	113	112	117	101	115	113
既存店計	111	106	104	109	95	110	105
書籍	106	102	108	109	100	103	105
販売用 CD・DVD	126	109	97	110	90	131	108
レンタル	101	94	101	100	90	101	97
文具	121	107	112	112	103	107	110
リサイクル	201	135	117	122	128	131	133

トップブックス部門

トップブックス部門におきましては、リサイクル事業の生命線である商品買取の強化等に取り組みました。その結果、売上高は 253 百万円（前年同期比 47.1%増）となりました。

（２）財政状態及びキャッシュ・フローの状況

（連結財政状態）

（単位：百万円）

	平成 15 年 4 月中間期	平成 16 年 4 月中間期	増減
総資産	9,147	10,449	1,301
株主資本	3,348	3,754	406
株主資本比率	36.6%	35.9%	-
1 株当たり株主資本	732 円 91 銭	821 円 91 銭	89 円 00 銭

（連結キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	平成 15 年 4 月中間期	平成 16 年 4 月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	38	117
投資活動によるキャッシュ・フロー	478	224	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	522	185	337
現金及び現金同等物の増減額	123	77	201
現金及び現金同等物の中間期末残高	751	625	126

総資産は、前年同期に比べ 1,301 百万円増加し、10,449 百万円となりました。これは主に、既存店強化として戦略的に商品在庫の拡充に取り組み、たな卸資産が 1,003 百万円増加したことによります。

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間より 126 百万円減少して 625 百万円となりました。これは、総資産と同様に、商品在庫の増加により、営業活動による資金がマイナスとなったことによります。

営業活動による資金の減少は 38 百万円（前年同期比 117 百万円資金減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益 498 百万円（同 204 百万円資金増）を計上したものの書籍や DVD 等の棚卸資産が 470 百万円増加（同 271 百万円資金減）したことによります。

投資活動による資金の減少は 224 百万円（同 253 百万円資金増）となりました。前年同期に比べ投資活動による資金の支出が減少した主な理由は、新規出店の設備投資による支出が、前年同期に比べて減少したことによります。

財務活動による資金の増加は 185 百万円（同 337 百万円資金減）となりました。これは主に、長期借入金による設備投資資金の調達額が前年同期に比べ少なかったことと、長期借入金の返済が進んだことによります。

### （ 3 ） 通期の業績見通し

#### 連結決算

（単位：百万円）

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期 (平成 16 年 6 月 1 日発表の修正予想値)	前年同期比
売上高	19,004	21,600 ( + 0 )	+ 13.7%
経常利益	644	850 ( + 68 )	+ 32.0%
当期純利益	356	430 ( + 30 )	+ 20.8%

#### 単体決算

（単位：百万円）

	平成 15 年 10 月期	平成 16 年 10 月期 (平成 16 年 6 月 1 日発表の修正予想値)	前年同期比
売上高	18,657	21,200 ( + 0 )	+ 13.6%
経常利益	651	840 ( + 58 )	+ 29.0%
当期純利益	361	420 ( + 20 )	+ 16.3%

カッコ内は、平成 15 年 12 月 9 日に発表した平成 16 年 10 月期の業績予想に対する金額増減であります。

通期の見通しにつきましては、消費動向に回復の兆しは見えるものの、小売業にとっては依然厳しい状況が続くものと考えております。

このような環境の中、当社グループは、出店面では、関東地区において、蔦屋書店 4 店舗の新規出店を予定しております。巨大市場に対応し、当社グループで最大級の大型店舗の出店も予定しております。

また、引き続き、店舗収益力の強化に取り組んでまいります。店舗改装や店舗網の見直しを行うとともに、コスト委員会を中心としたコスト削減の推進や商品ロスの削減に取り組むほか、売上面では、書籍や DVD、リサイクル等の強化策の効果が具体的に表れてくるものと思われまます。

通期の業績見通しにつきましては、期首計画から利益を上方修正し、連結売上高 21,600

百万円（前年同期比 13.7%増）、経常利益 850 百万円（同 32.0%増）、当期純利益 430 百万円（同 20.8%増）を見込んでおります。

本資料は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

### (1) 事業所別売上状況

(千円未満切捨表示)

事業所別 区 分		前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 ( 至平成15年4月30日 )		当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 ( 至平成16年4月30日 )		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
高屋書店部門	本 社	5,247	0.1 <sup>0%</sup>	7,746	0.1 <sup>0%</sup>	147.6 <sup>0%</sup>
	新 潟 県	5,765,324	59.0	6,112,122	55.3	106.0
	長 野 県	3,634,601	37.2	3,953,366	35.8	108.8
	関 東 地 区	188,219	1.9	721,331	6.5	383.2
	小 計	9,593,393	98.2	10,794,567	97.7	112.5
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		172,584	1.8	253,823	2.3	147.1
合 計		9,765,977	100.0	11,048,391	100.0	113.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 商品別売上状況

(千円未満切捨表示)

品目	期別 区分	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 (至平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 (至平成16年4月30日)		前年同期比
		売上高	構成比	売上高	構成比	
			%		%	
蔦屋書店部門	書籍	3,684,576	37.7	4,093,308	37.0	111.1
	販売用CD	1,691,297	17.3	1,805,448	16.3	106.7
	レンタル	1,680,235	17.2	1,775,750	16.1	105.7
	文具	1,033,004	10.6	1,213,837	11.0	117.5
	販売用DVD	639,825	6.6	871,123	7.9	136.2
	ゲーム	256,564	2.6	332,015	3.0	129.4
	生テープ	189,922	1.9	229,590	2.1	120.9
	リサイクル	105,411	1.1	153,191	1.4	145.3
	DP E	54,292	0.6	40,726	0.4	75.0
	その他	258,261	2.6	279,575	2.5	108.3
小計	9,593,393	98.2	10,794,567	97.7	112.5	
トップブックス部門		172,584	1.8	253,823	2.3	147.1
合計		9,765,977	100.0	11,048,391	100.0	113.1

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」は、図書券・チケット等であります。

## (3) 商品別仕入実績

(千円未満切捨表示)

品 目	期 別 区 分	前中間連結会計期間 自平成14年11月1日 ( 至平成15年4月30日 )		当中間連結会計期間 自平成15年11月1日 ( 至平成16年4月30日 )		前年同期比
		仕入高	構成比	仕入高	構成比	
			%		%	
蔦屋書店部門	書 籍	2,726,334	37.9	3,207,118	38.4	117.6
	販 売 用 C D	1,330,981	18.5	1,322,227	15.8	99.3
	レ ン タ ル	951,177	13.2	992,366	11.9	104.3
	文 具	864,737	12.0	949,695	11.4	109.8
	販 売 用 D V D	559,039	7.8	906,661	10.9	162.2
	ゲ ー ム	228,471	3.2	302,561	3.6	132.4
	生 テ ー プ	143,840	2.0	170,160	2.0	118.3
	リ サ イ ク ル	109,086	1.5	115,369	1.4	105.8
	D P E	34,940	0.5	31,000	0.4	88.7
	そ の 他	106,565	1.5	162,803	1.9	152.8
小 計	7,055,172	98.1	8,159,964	97.7	115.7	
ト ッ プ ブ ッ ク ス 部 門		132,654	1.9	189,313	2.3	142.7
合 計		7,187,827	100.0	8,349,278	100.0	116.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 「その他」は、図書券・チケット等であります。

中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		764,415		637,575		718,054	
2 売掛金		49,416		85,471		110,481	
3 たな卸資産		3,203,464		4,207,018		3,736,574	
4 その他		313,724		362,974		311,603	
貸倒引当金		110		130		130	
流動資産合計		4,330,910	47.3	5,292,910	50.7	4,876,583	48.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		975,032		1,131,163		1,169,731	
(2) 土地		557,555		557,555		557,555	
(3) その他		85,635	1,618,223	75,246	1,763,964	75,309	1,802,595
2 無形固定資産			47,793		51,164		47,300
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		71,360		80,494		59,677	
(2) 敷金・保証金	2	2,788,319		2,920,302		2,917,679	
(3) その他		296,382		346,041		330,198	
貸倒引当金		5,500	3,150,562	5,500	3,341,339	5,500	3,302,056
固定資産合計			4,816,579		5,156,468		5,151,952
資産合計			9,147,489		10,449,378		10,028,536
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成15年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	2	1,972,075		2,300,780		2,307,422	
2 短期借入金	2	789,202		971,875		877,422	
3 未払法人税等		137,524		238,426		142,282	
4 賞与引当金		67,000		67,000		67,000	
5 ポイントカード引当金		6,683		7,473		7,173	
6 その他		340,788		392,833		539,874	
流動負債合計		3,313,273	36.2	3,978,389	38.1	3,941,173	39.3
固定負債							
1 長期借入金	2	2,115,974		2,314,271		2,166,811	
2 退職給付引当金		49,914		67,128		56,512	
3 役員退職慰労引当金		67,718		75,220		70,431	
4 その他		237,877		237,488		243,254	
固定負債合計		2,471,484	27.0	2,694,108	25.8	2,537,010	25.3
負債合計		5,784,757	63.2	6,672,497	63.9	6,478,185	64.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		14,710	0.2	22,299	0.2	19,849	0.2
(資本の部)							
資本金		926,650	10.1	926,650	8.8	926,650	9.2
資本剰余金		1,224,900	13.4	1,224,900	11.7	1,224,900	12.2
利益剰余金		1,318,629	14.4	1,731,474	16.6	1,511,094	15.1
その他有価証券評価差額金		25,255	0.3	18,969	0.2	15,268	0.2
自己株式		147,412	1.6	147,412	1.4	147,412	1.5
資本合計		3,348,021	36.6	3,754,580	35.9	3,530,501	35.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		9,147,489	100.0	10,449,378	100.0	10,028,536	100.0

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		9,765,977	100.0	11,048,391	100.0	19,004,415	100.0
売上原価		6,991,725	71.6	7,877,096	71.3	13,404,331	70.5
売上総利益		2,774,251	28.4	3,171,295	28.7	5,600,084	29.5
販売費及び一般管理費	1	2,500,015	25.6	2,694,174	24.4	4,994,358	26.3
営業利益		274,236	2.8	477,120	4.3	605,725	3.2
営業外収益							
1 受取利息		5,706		7,907		12,668	
2 受取配当金		81		122		162	
3 家賃収入		9,437		16,043		18,735	
4 手数料収入		7,745		9,040		14,758	
5 販売奨励金		7,740		4,553		18,396	
6 雑収入		7,125	37,836	6,262	43,934	11,392	76,114
0.4			0.4		0.4		0.4
営業外費用							
1 支払利息		18,481		19,048		37,774	
2 雑損失		18,481	0.2	1,404	20,452	37,774	0.2
0.2			0.2		0.2		0.2
経常利益		293,590	3.0	500,602	4.5	644,065	3.4
特別利益							
1 有形固定資産売却益				1,131			
2 貸倒引当金戻入益		100				80	
3 違約金収入		7,988	8,088	1,131	0.0	7,988	8,068
0.1			0.1		0.0		0.0
特別損失							
1 有形固定資産除却損		7,680				7,680	
2 貸倒損失		200				200	
3 投資有価証券評価損		7,880	0.1	3,000	3,000	7,880	0.0
0.1			0.1		0.0		0.0
税金等調整前中間(当期) 純利益		293,798	3.0	498,734	4.5	644,253	3.4
法人税、住民税及び事業税		136,776		236,272		300,316	
法人税等調整額		4,115	132,661	17,468	218,804	9,555	290,760
1.3			1.3		2.0		1.5
少数株主利益(損失)		2,715	0.0	2,450	0.0	2,825	0.0
0.0			0.0		0.0		0.0
中間(当期)純利益		163,852	1.7	277,480	2.5	356,318	1.9
1.7			1.7		2.5		1.9

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高		1,224,900	1,224,900	1,224,900	1,224,900	1,224,900	1,224,900
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,224,900		1,224,900		1,224,900
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1 連結剰余金期首残高		1,211,878	1,211,878	1,511,094	1,511,094	1,211,878	1,211,878
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		163,852	163,852	277,480	277,480	356,318	356,318
利益剰余金減少高							
1 配当金		57,101	57,101	57,101	57,101	57,101	57,101
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,318,629		1,731,474		1,511,094

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	293,798	498,734	644,253
2		減価償却費	67,089	72,785	137,106
3		貸倒損失	200		200
4		貸倒引当金の減少額	100		80
5		賞与引当金の増加額	5,000		5,000
6		ポイントカード引当金の 増加額	142	300	632
7		退職給付引当金の増加額	3,170	10,615	9,768
8		役員退職慰労引当金の 増加額	4,129	4,788	6,843
9		有形固定資産売却益		1,131	
10		有形固定資産除却損	5,330		7,680
11		賃貸借契約の解約に伴う 違約金収入	7,988		7,988
12		投資有価証券評価損		3,000	
13		受取利息及び受取配当金	5,787	8,029	12,831
14		支払利息	18,481	19,048	37,774
15		売上債権の減少額 ( は増加額)	31,543	25,010	29,522
16		たな卸資産の増加額	198,502	470,444	731,612
17		仕入債務の増加額 ( は減少額)	43,863	6,642	379,210
18		未払消費税等の増加額 ( は減少額)	2,630	16,115	7,787
19		その他	22,860	42,949	41,934
		小計	285,862	121,200	480,583
20		利息及び配当金の受取額	135	135	264
21		利息の支払額	18,961	19,263	38,023
22		法人税等の支払額	187,474	140,128	346,256
営業活動による キャッシュ・フロー					
			79,562	38,055	96,568
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		定期預金の純減額	3,000	3,000	
2		有形固定資産の取得に よる支出	284,607	195,091	355,793
3		有形固定資産の売却に よる収入		2,476	
4		無形固定資産の取得に よる支出	133	4,794	553
5		投資有価証券の取得に よる支出	63	17,608	5,136
6		敷金・保証金の返還に よる収入	92,405	91,263	187,875
7		敷金・保証金の支払額	275,625	102,378	507,525
8		その他	13,162	1,569	8,910
投資活動による キャッシュ・フロー					
			478,187	224,702	690,044

		前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		996,000	716,000	1,596,000
2 長期借入金返済による 支出		426,315	474,087	887,258
3 少数株主からの払込み による収入		10,500		15,750
4 配当金の支払額		57,870	56,634	56,687
財務活動による キャッシュ・フロー		522,314	185,278	667,804
現金及び現金同等物の 増加額(は減少額)		123,689	77,478	74,328
現金及び現金同等物の 期首残高		628,225	702,554	628,225
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	751,915	625,075	702,554

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
	(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によってあります。	(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	(ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>		<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前中間連結会計期間の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,272千円減少し、当中間連結会計期間に計上された「法人税等調整額」が1,823千円、「その他有価証券評価差額金」が550千円、それぞれ増加しております。</p>		<p>(税効果会計における税率変更)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年11月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,647千円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税等調整額」が1,980千円、「その他有価証券評価差額金」が333千円、それぞれ増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	前連結会計年度末 (平成15年10月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 746,041千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 856,261千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 802,536千円
2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 512,603千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,297,814千円 計 3,316,314千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,850,661千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,880,661千円	2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 658,713千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,033,583千円 計 3,198,192千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,967,657千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,997,657千円	2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 494,001千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,012,296千円 計 3,012,193千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,751,166千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,781,166千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年11月1日 至平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自平成14年11月1日 至平成15年10月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 833,289千円 賞与引当金繰入額 67,000千円 退職給付引当金繰入額 5,134千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,129千円 不動産賃借料 505,647千円 ポイントカード引当金繰入額 142千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 870,982千円 賞与引当金繰入額 67,000千円 退職給付引当金繰入額 12,934千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,788千円 不動産賃借料 555,618千円 ポイントカード引当金繰入額 300千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,668,064千円 賞与引当金繰入額 67,000千円 退職給付引当金繰入額 11,919千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,843千円 不動産賃借料 1,034,340千円 ポイントカード引当金繰入額 632千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 764,415千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,500千円 現金及び現金同等物 751,915千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 637,575千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,500千円 現金及び現金同等物 625,075千円	1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 718,054千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,500千円 現金及び現金同等物 702,554千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,581</td> <td>26,392</td> <td>7,188</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>13,624</td> <td>6,676</td> <td>6,948</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,054,057</td> <td>376,390</td> <td>677,667</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,559</td> <td>15,038</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,134,822</td> <td>424,498</td> <td>710,324</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,581	26,392	7,188	車輛運搬具	13,624	6,676	6,948	工具器具及び備品	1,054,057	376,390	677,667	ソフトウェア	33,559	15,038	18,520	計	1,134,822	424,498	710,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,962</td> <td>25,013</td> <td>35,948</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>8,737</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>869,981</td> <td>350,472</td> <td>519,509</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>52,496</td> <td>27,400</td> <td>25,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>996,227</td> <td>411,623</td> <td>584,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	60,962	25,013	35,948	車輛運搬具	12,786	8,737	4,049	工具器具及び備品	869,981	350,472	519,509	ソフトウェア	52,496	27,400	25,096	計	996,227	411,623	584,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>年度末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>84,038</td> <td>60,207</td> <td>23,831</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>5,327</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>772,496</td> <td>284,848</td> <td>487,647</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>33,876</td> <td>18,426</td> <td>15,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>903,197</td> <td>368,810</td> <td>534,387</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)	機械装置	84,038	60,207	23,831	車輛運搬具	12,786	5,327	7,458	工具器具及び備品	772,496	284,848	487,647	ソフトウェア	33,876	18,426	15,449	計	903,197	368,810	534,387
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	33,581	26,392	7,188																																																																							
車輛運搬具	13,624	6,676	6,948																																																																							
工具器具及び備品	1,054,057	376,390	677,667																																																																							
ソフトウェア	33,559	15,038	18,520																																																																							
計	1,134,822	424,498	710,324																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	60,962	25,013	35,948																																																																							
車輛運搬具	12,786	8,737	4,049																																																																							
工具器具及び備品	869,981	350,472	519,509																																																																							
ソフトウェア	52,496	27,400	25,096																																																																							
計	996,227	411,623	584,603																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	年度末残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	84,038	60,207	23,831																																																																							
車輛運搬具	12,786	5,327	7,458																																																																							
工具器具及び備品	772,496	284,848	487,647																																																																							
ソフトウェア	33,876	18,426	15,449																																																																							
計	903,197	368,810	534,387																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>246,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>474,077千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>720,271千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	246,193千円	1年超	474,077千円	合計	720,271千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	189,388千円	1年超	403,141千円	合計	592,529千円	<p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>174,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>366,879千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>541,054千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	174,175千円	1年超	366,879千円	合計	541,054千円																																																						
1年以内	246,193千円																																																																									
1年超	474,077千円																																																																									
合計	720,271千円																																																																									
1年以内	189,388千円																																																																									
1年超	403,141千円																																																																									
合計	592,529千円																																																																									
1年以内	174,175千円																																																																									
1年超	366,879千円																																																																									
合計	541,054千円																																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>116,334千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,874千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,854千円	減価償却費相当額	116,334千円	支払利息相当額	5,874千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,801千円	減価償却費相当額	92,523千円	支払利息相当額	4,876千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,391千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179,397千円	減価償却費相当額	170,423千円	支払利息相当額	9,391千円																																																						
支払リース料	121,854千円																																																																									
減価償却費相当額	116,334千円																																																																									
支払利息相当額	5,874千円																																																																									
支払リース料	96,801千円																																																																									
減価償却費相当額	92,523千円																																																																									
支払利息相当額	4,876千円																																																																									
支払リース料	179,397千円																																																																									
減価償却費相当額	170,423千円																																																																									
支払利息相当額	9,391千円																																																																									
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	16,985	59,360	42,374
合計	16,985	59,360	42,374

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,000

当中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	17,167	48,994	31,827
合計	17,167	48,994	31,827

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,500

前連結会計年度末(平成15年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	17,058	42,677	25,618
合計	17,058	42,677	25,618

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	17,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (セグメント情報)

### 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

### 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

### 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 732円91銭 1株当たり中間純利益 35円86銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。	1株当たり純資産額 821円91銭 1株当たり中間純利益 60円74銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60円71銭	1株当たり純資産額 772円86銭 1株当たり当期純利益 78円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	163,852	277,480	356,318
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	163,852	277,480	356,318
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,568,100	4,568,100	4,568,100
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)		277,480	
普通株式増加数(株)		2,167	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式44,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式25,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式25,000株 平成13年1月23日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式44,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

- 1.平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- 2.分割により増加する株式数 普通株式 4,684,000株
- 3.配当起算日 平成16年5月1日

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 366円45銭	1株当たり純資産額 410円95銭	1株当たり純資産額 386円43銭
1株当たり中間純利益 17円93銭	1株当たり中間純利益 30円37銭	1株当たり当期純利益 39円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)

該当事項はありません。